

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トーセ

コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 渡辺 康人

TEL 075-342-2525

定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	6,016	7.0	718	△11.3	782	△15.2	306	△21.9
19年8月期	5,622	14.6	809	14.9	922	12.3	392	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	40.04	40.03	5.6	11.2	12.0
19年8月期	51.26	51.19	7.3	13.4	14.4

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 8百万円 19年8月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	7,122	5,531	77.7	721.93
19年8月期	6,806	5,473	80.4	714.53

(参考) 自己資本 20年8月期 5,531百万円 19年8月期 5,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	760	△616	△190	661
19年8月期	104	△350	△189	664

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	191	48.8	3.6
20年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	191	62.4	3.5
21年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	44.7	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,213	8.9	236	△48.8	267	△45.8	105	△53.4	13.81
通期	6,488	7.8	720	0.2	789	0.8	428	39.7	55.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ) 除外 1社 (社名 株式会社ティーネット)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 7,763,040株 19年8月期 7,763,040株
 ② 期末自己株式数 20年8月期 101,569株 19年8月期 102,309株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	5,531	5.5	828	△22.0	894	△24.7	137	△58.8
19年8月期	5,243	14.0	1,061	26.5	1,188	23.6	333	△40.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	17.96	17.96	17.96	17.96
19年8月期	43.58	43.52	43.58	43.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年8月期	7,171	5,666	5,666	79.0	739.66	739.66	739.66	
19年8月期	6,929	5,753	5,753	83.0	751.03	751.03	751.03	

(参考) 自己資本 20年8月期 5,666百万円 19年8月期 5,753百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,943	6.2	319	△45.4	358	△41.4	196	△43.1	25.70
通期	5,714	3.3	728	△12.1	800	△10.6	440	219.9	57.46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は6ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安、原油価格高騰による物価の上昇、株価の下落、為替相場の変動などの影響により景気の先行きの不透明感が増大しました。

ゲームソフト市場におきましては、任天堂の「Wii（ウィー）」や「ニンテンドーDS」、ソニー・コンピュータエンタテインメントの「PSP」や「PS3」がさらに普及し、日本国内の市場規模は拡大しました。しかし、ゲームソフトの販売状況を見ると、売れるソフトと売れないソフトの明暗がはっきりと出る傾向にあり、ゲームソフトメーカー間の収益格差が生じております。

また、ゲームハードメーカーの動向を見ると、任天堂が「Wiiウェア」や「ニンテンドースポット」でネットワークを通じてユーザにゲームソフトを提供するサービスを開始しました。これまでも、ソニー・コンピュータエンタテインメントが「プレイステーションネットワーク」を、マイクロソフトが「Xbox LIVE（エクスポックスライブ）」をそれぞれ展開しており、今後ゲームソフトの供給方法は、現在主流のパッケージでの販売方法からネットワークを使った販売方法に徐々に移行すると考えられます。

一方で、モバイル・インターネット市場におきましては、カジュアルゲームや音楽を無償で大量に提供し、広告により収入を得るサイトが登場しました。その結果、これらを利用するユーザが増えました。また、アップルから発売された「iPhone（アイフォーン）」などのスマートフォン（携帯電話の通信機能とパソコンが持つスケジュールやアドレス帳管理機能等を搭載した携帯情報端末「PDA」の機能とを融合させた新たな携帯端末）が登場し、写真、動画、音楽などのコンテンツを手軽に利用できるようになり、ユーザの利用するコンテンツの多様化が見られました。

こうした中で、当社グループは、ゲームソフト開発事業もモバイル・インターネット開発事業も、顧客より数多くの開発依頼が寄せられたものの、顧客の販売政策の転換による開発スケジュールの変更や中止タイトルの発生により、開発売上は計画を下回りました。一方で、ロイヤリティ売上は、いずれの事業においても好調に推移し、計画を30%上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は60億16百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益7億18百万円（前連結会計年度比11.3%減）、経常利益7億82百万円（前連結会計年度比15.2%減）、当期純利益3億6百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

ゲームソフト開発事業

開発の状況といたしましては、開発人員を増員したことにより、前期よりも開発力を増強できたものの、「ニンテンドーDS」向け大型ゲームソフト3タイトルにおいて開発スケジュールの変更が発生し、完了が次期にずれ込んだことやパソコン向けタイトルが開発途中で中止になったことなどにより、開発完了タイトル数は、計画の54本に対し、50本となりました。その結果、開発売上は29億70百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

一方で、ロイヤリティの状況といたしましては、海外版タイトルや「ニンテンドーDS」向けタイトルが好調に推移したことから、ロイヤリティ売上は計画を大幅に上回り、5億53百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は35億24百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益9億3百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

モバイル・インターネット開発事業

開発の状況といたしましては、日本国内での事業環境が多様化する中で、携帯電話の高機能化に伴うコンテンツの大型化に対応するために、開発人員を増員したものの、受託タイトルの開発スケジュールの変更があったことから、全体的に開発完了が遅れた上に、大型タイトルの中止が発生いたしました。しかし、そのような状況下でも、既存タイトルの他機種や他キャリアへの移植業務を追加で受注できたことから、開発完了タイトル数は計画56本に対し、72本となりました。この結果、開発売上は7億48百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

運営の状況といたしましては、全体的な開発完了の遅れから、予定していた新規サイトの運営開始時期が遅れたものの、運営サイトのユーザの状況が概ね好調に推移したことから、運営売上は3億41百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

ロイヤリティの状況といたしましては、前期後半にユーザ数の下落が見られたサイトのリニューアルを進めたことで、全体的にユーザ数を伸ばし、ロイヤリティ売上は計画よりも16.9%上回り、6億90百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は17億79百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益5億14百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

その他事業

開発の状況といたしましては、パチンコ・パチスロの画像制作業務において、開発途中で中止になったタイトルが発生いたしました。中止金を回収することができ、さらに一旦開発が完了したタイトルの変更業務を追加で受注できたことから、計画通りの開発売上が得られました。しかし、新規事業として取り組んでいる任天堂の「Wiiウェア」や「ニンテンドースポット」に関する事業について、開発スケジュールが大幅にずれ込み、完了が次期となったことから、開発売上は6億67百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。

ロイヤリティの状況といたしましては、パチンコ・パチスロの画像制作関連で、当初ロイヤリティの発生を予想していなかったタイトルでロイヤリティが発生した結果、ロイヤリティ売上は44百万円（前連結会計年度比52.1%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は7億12百万円（前連結会計年度比45.6%増）、営業利益1億85百万円（前連結会計年度比52.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、71億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億15百万円増加いたしました。資産の部におきましては、流動資産が5億40百万円増加しております。これは主に前受金の受け入れによる現金預金の増加、たな卸資産及び売掛金の増加、繰延税金資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億58百万円増加しております。これは主に前受金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して57百万円増加しており、これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、6億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して6億55百万円増加し、7億60百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期純利益が7億82百万円、前受金が4億24百万円、一方で主な減少項目は、法人税等の支払いが4億39百万円、たな卸資産の増加が1億65百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億65百万円増加し、6億16百万円となりました。これは主に、貸付金の減少64百万円、定期預金払戻しによる収入が2億80百万円等ありましたが、定期預金預入7億10百万円、投資有価証券の取得1億58百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当支出1億91百万円が主なものであり、前連結会計年度と比較して自己株式の売却による収入が2百万円減少したことなどにより、1百万円の支出増となり、財務活動の結果使用した資金は1億90百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の配当金は、平成19年10月12日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、中間配当12円50銭を加えた年間25円といたしました（連結配当性向62.4%）。次期の配当は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております（予想連結配当性向44.7%）。

(4) 次期の見通し

日本の家庭用ゲーム市場におきましては、当期後半に家庭用ゲーム機の販売状況がわずかに下落したものの、平成20年11月に任天堂から「ニンテンドーDSi」の発売が予定されており、また前期に続き「ニンテンドーDS」、「PSP」、「Wii」向けソフトの開発依頼が数多くあることから、当社としてはそれらの開発業務を確実に完了させる考えであります。また、次期には開発を完了することはできませんが、「PS3」や「Xbox360」向けソフトの開発業務を受託しており、着実に進行させる考えであります。一方で、業務の中心を受託開発業務に戻すことが課題となっている東星軟件（上海）有限公司では、従業員がパソコン向けソフトに関して高い開発スキルを有していることから、パソコン向けソフトあるいはその技術を応用できる「Xbox360」向けゲームソフトの開発に注力する考えであります。

次に、日本のモバイル・インターネット市場におきましては、携帯通信キャリア各社が進める高速通信サービスの利用可能地域の拡大やそのサービスに対応した携帯電話の普及により、より大型のコンテンツが携帯電話で利用可能となっただけでなく、高速通信サービスを利用した携帯電話同士での対戦型ゲームまでもが遊べるようになってきました。一方で、アップルの「iPhone（アイフォーン）」に代表されるスマートフォンが携帯通信キャリアから販売されたことから、今後普及するものと見込まれます。モバイル・インターネット開発事業では、こうした変化を踏まえ、ユーザのニーズに合うコンテンツの開発やサイト運営などのサービスを展開する考えであります。

その他事業におきましては、株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて進めている「Wiiウェア」関連のビジネスも、その事業環境が整うことから、着実に事業を進展させる考えであります。

平成21年8月期の連結業績予想につきましては、売上高64億88百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益7億20百万円（前連結会計年度比0.2%増）、経常利益7億89百万円（前連結会計年度比0.8%増）、当期純利益4億28百万円（前連結会計年度比39.7%増）を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 5 社（連結子会社 4 社、非連結子会社 1 社）ならびに関連会社 3 社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社及び主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
		株式会社トーセ沖縄	
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	「iモード」などのモバイル・コンテンツの企画・開発・運営
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	モバイル・コンテンツの企画・制作・販売・運営
	中国	東星軟件（上海）有限公司	「iモード」などのモバイル・コンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	CG制作、新機軸デジタルエンターテインメントの企画・開発・プロデュース

（注）前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティーネットは、平成20年2月21日付で清算手続きを完了いたしました。

3 経営方針

平成19年8月期決算短信（平成19年10月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tose.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	1,474,573		1,901,234		426,660
2		売掛金	356,169		391,896		35,726
3		有価証券	22,839		119,755		96,915
4		たな卸資産	1,581,093		1,748,481		167,388
5		繰延税金資産	147,078		20,942		126,136
6		その他	157,325		96,842		60,483
		流動資産合計	3,739,080	54.9	4,279,152	60.1	540,072
固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	747,685		740,403		7,281
		減価償却累計額	372,131	375,553	390,249	350,154	18,117
		(2) 工具器具及び備品	464,999		439,306		25,693
		減価償却累計額	333,191	131,808	348,388	90,917	15,197
		(3) 土地		461,183		461,183	
		(4) その他	106,614		89,476		17,138
		減価償却累計額	78,311	28,303	76,170	13,305	2,140
		有形固定資産合計	996,849	14.7	915,561	12.9	81,288
2 無形固定資産							
		ソフトウェア等	60,800		52,470		8,330
		無形固定資産合計	60,800	0.9	52,470	0.7	8,330
3 投資その他の資産							
	1	(1) 投資有価証券	1,051,508		953,624		97,883
		(2) 繰延税金資産	108,657		94,689		13,967
		(3) 投資不動産	410,175		410,788		613
		減価償却累計額	22,479	387,695	27,792	382,995	5,313
		(4) その他		528,605		536,422	7,817
		(5) 貸倒引当金	66,220		92,662		26,442
		投資その他の資産合計	2,010,246	29.5	1,875,070	26.3	135,176
		固定資産合計	3,067,897	45.1	2,843,102	39.9	224,795
		資産合計	6,806,977	100.0	7,122,254	100.0	315,277

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	72,521		63,726		8,794	
2	未払法人税等	192,406		64,788		127,618	
3	前受金	465,895		891,092		425,197	
4	賞与引当金	16,187		24,334		8,146	
5	役員賞与引当金	21,730		23,500		1,770	
6	関係会社整理損失引当金	20,462				20,462	
7	その他	315,408		283,073		32,335	
	流動負債合計	1,104,611	16.2	1,350,514	18.9	245,903	
固定負債							
1	役員退職慰労引当金	185,914		198,286		12,371	
2	退職給付引当金			2,229		2,229	
3	その他	42,609		40,166		2,443	
	固定負債合計	228,523	3.4	240,681	3.4	12,157	
	負債合計	1,333,135	19.6	1,591,196	22.3	258,061	
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	967,000	14.2	967,000	13.6		
2	資本剰余金	1,313,184	19.3	1,313,184	18.4		
3	利益剰余金	3,316,195	48.7	3,430,620	48.2	114,425	
4	自己株式	175,796	2.6	174,306	2.4	1,489	
	株主資本合計	5,420,584	79.6	5,536,499	77.8	115,915	
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	2,333	0.0	31,767	0.5	34,100	
2	為替換算調整勘定	50,924	0.8	26,326	0.4	24,597	
	評価・換算差額等合計	53,257	0.8	5,440	0.1	58,698	
	純資産合計	5,473,842	80.4	5,531,058	77.7	57,216	
	負債純資産合計	6,806,977	100.0	7,122,254	100.0	315,277	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			5,622,784	100.0		6,016,840	100.0	394,056
売上原価								
1 当期製品開発原価	1		3,809,429	67.7		4,376,876	72.7	567,447
売上総利益			1,813,355	32.3		1,639,964	27.3	173,390
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		31,292			24,670		6,622	
2 役員報酬		122,145			128,746		6,601	
3 給料手当		144,601			160,159		15,557	
4 賞与		32,606			33,112		505	
5 賞与引当金繰入額		564			737		173	
6 役員賞与引当金繰入額		21,730			23,500		1,770	
7 役員退職慰労引当金繰入額		12,224			12,371		147	
8 退職給付費用		593			15,310		14,716	
9 法定福利費		43,645			53,522		9,877	
10 福利厚生費		37,621			47,384		9,763	
11 採用費		13,248			11,405		1,842	
12 交際費		29,984			29,509		474	
13 旅費交通費		26,289			16,014		10,275	
14 修繕費		7,240			4,302		2,937	
15 租税公課		58,116			43,037		15,078	
16 減価償却費		50,161			54,313		4,152	
17 通信費		11,512			11,784		272	
18 支払保険料		2,385			2,204		180	
19 支払手数料		93,196			87,458		5,737	
20 消耗品費		31,283			9,758		21,524	
21 地代家賃		29,305			17,588		11,716	
22 貸倒引当金繰入額					11,935		11,935	
23 研究開発費	1	148,056			66,889		81,166	
24 雑費		55,596	1,003,399	17.9	55,461	921,180	15.3	134
82,219								
営業利益			809,955	14.4		718,784	12.0	91,171

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益									
1 受取利息		11,128			20,618		9,489		
2 受取配当金		46,117			27,528		18,588		
3 有価証券売却益		31,933					31,933		
4 不動産賃貸収入		57,277			47,848		9,428		
5 持分法による投資利益		2,139			8,066		5,926		
6 雑収入		6,018	154,614	2.7	15,849	119,911	2.0	9,830	34,703
営業外費用									
1 為替差損		9,718			5,415		4,302		
2 不動産賃貸費用		30,651			30,731		79		
3 貸倒引当金繰入額					14,506		14,506		
4 雑損失		1,460	41,830	0.7	5,264	55,917	1.0	3,803	14,087
経常利益			922,740	16.4		782,777	13.0		139,962
特別利益									
1 固定資産売却益	2	416	416	0.0	2,755	2,755	0.1	2,338	2,338
特別損失									
1 固定資産売却損	3	536					536		
2 固定資産除却損	4	4,404			3,473		930		
3 投資有価証券評価損		26,417					26,417		
4 関連事業投資損失	5	146,977					146,977		
5 関係会社整理損失引当金繰入額		20,462	198,798	3.5		3,473	0.1	20,462	195,324
税金等調整前当期純利益			724,358	12.9		782,058	13.0		57,700
法人税、住民税 及び事業税		424,762			311,889		112,873		
法人税等調整額		93,024	331,738	5.9	163,412	475,301	7.9	256,436	143,562
当期純利益			392,619	7.0		306,757	5.1		85,862

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,117,567	180,457	5,217,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			191,470		191,470
当期純利益			392,619		392,619
自己株式の取得				1,181	1,181
自己株式の処分			2,521	5,842	3,321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			198,628	4,661	203,289
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,316,195	175,796	5,420,584

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	20,144	12,742	32,887	5,250,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				191,470
当期純利益				392,619
自己株式の取得				1,181
自己株式の処分				3,321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	17,811	38,181	20,370	20,370
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,811	38,181	20,370	223,660
平成19年8月31日残高(千円)	2,333	50,924	53,257	5,473,842

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,316,195	175,796	5,420,584
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			191,518		191,518
当期純利益			306,757		306,757
自己株式の取得				398	398
自己株式の処分			814	1,888	1,074
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			114,425	1,489	115,915
平成20年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,430,620	174,306	5,536,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	2,333	50,924	53,257	5,473,842
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				191,518
当期純利益				306,757
自己株式の取得				398
自己株式の処分				1,074
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	34,100	24,597	58,698	58,698
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	34,100	24,597	58,698	57,216
平成20年8月31日残高(千円)	31,767	26,326	5,440	5,531,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		724,358	782,058	57,700
2 減価償却費		132,703	121,175	11,527
3 役員退職慰労引当金の増加額		12,224	12,371	147
4 退職給付引当金の増減額		44,759	70,449	115,209
5 賞与引当金の増加額		4,767	8,146	3,378
6 貸倒引当金の増加額		261	26,442	26,181
7 関係会社整理損失引当金の 増減額		20,462	20,462	40,924
8 受取利息及び受取配当金		57,246	48,146	9,099
9 為替差損益		9,718	5,415	4,302
10 有価証券売却益		31,933		31,933
11 固定資産売却益		416	2,755	2,338
12 投資有価証券評価損		26,417		26,417
13 関連事業投資損失		146,977		146,977
14 持分法による投資損益		2,139	8,066	5,926
15 売上債権の減少額		183,396	10,241	173,155
16 たな卸資産の増加額		151,427	165,572	14,144
17 前受金の増減額		312,144	424,625	736,769
18 仕入債務の減少額		51,762	8,794	42,968
19 その他		67,428	55,211	12,217
小計		542,028	1,151,919	609,890
20 利息及び配当金の受取額		56,799	47,707	9,092
21 法人税等の支払額		493,918	439,507	54,411
営業活動による キャッシュ・フロー		104,909	760,119	655,209
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		570,000	710,000	140,000
2 定期預金払戻しによる収入		410,000	280,000	130,000
3 有形固定資産の取得による支出		54,413	18,479	35,934
4 有形固定資産の売却による収入		5,427	5,189	238
5 無形固定資産の取得による支出		26,447	21,150	5,297
6 投資有価証券の取得による支出		251,466	158,306	93,160
7 投資有価証券の売却等による 収入		337,485		332,472
8 貸付金の増減額		54,212	64,212	118,424
9 関係会社株式の取得による支出		120,000	43,125	76,875
10 投資不動産の取得による支出			613	613
11 その他		27,316	14,414	7,888
投資活動による キャッシュ・フロー		350,942	616,687	265,745
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		1,181	398	782
2 自己株式処分(ストックオブ ション権利行使)による収入		3,321	1,074	2,247
3 配当金の支払額		191,470	191,518	47
財務活動による キャッシュ・フロー		189,330	190,842	1,512
現金及び現金同等物に係る 換算差額		27,032	11,713	38,745
現金及び現金同等物の減少額		408,330	59,123	349,206
現金及び現金同等物の期首残高		1,072,903	664,573	408,330
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額			55,784	55,784
現金及び現金同等物の期末残高	1	664,573	661,234	3,339

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖縄 株式会社トーセ沖縄は、平成18年12月26日に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。 また、株式会社ティーネットは、平成19年7月20日付、京都地方裁判所より特別清算開始決定を受け清算手続きを進めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖縄 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティーネットは、平成19年7月20日付、京都地方裁判所より特別清算開始決定を受け清算手続きを進めておりましたが、平成20年2月21日付けで清算手続きを完了いたしました。 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であった株式会社フォネックス・コミュニケーションズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC. 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社Japanese Partners Consortium Limitedにつきましては、連結計算書類に与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断し、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、いずれにおいても平成19年7月1日から連結決算日平成19年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司並びに株式会社フォネックス・コミュニケーションズの3社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、いずれにおいても平成20年7月1日から連結決算日平成20年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>商 品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p style="padding-left: 40px;">旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p style="padding-left: 40px;">旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p style="padding-left: 40px;">旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p style="padding-left: 40px;">定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 10年～41年</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 3年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>主な耐用年数は、42年であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>退職給付引当金 提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、翌連結会計年度に26百万円の特別利益を計上する予定であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 206,736千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 108,515千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 一般管理費及び当期製品開発原価 に含まれる研究開発費 150,615千円	1 一般管理費及び当期製品開発原価 に含まれる研究開発費 69,943千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 416千円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 2,755千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア等 536千円	3
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,404千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 612千円 ソフトウェア 2,861千円
5 関連事業投資損失の内容は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 65,740千円 商品売却損 52,968千円 たな卸資産評価損 28,267千円	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	104,989	720	3,400	102,309
合計	104,989	720	3,400	102,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,725	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	95,744	12.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,759	利益剰余金	12.50	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	102,309	360	1,100	101,569
合計	102,309	360	1,100	101,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,759	12.50	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年4月8日 取締役会	普通株式	95,758	12.50	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	利益剰余金	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,474,573千円		現金及び預金勘定 1,901,234千円
	預入期間が3ヵ月超の定期預金 810,000千円		預入期間が3ヵ月超の定期預金 1,240,000千円
	現金及び現金同等物 664,573千円		現金及び現金同等物 661,234千円

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,382,355	1,751,156	489,272	5,622,784		5,622,784
(2) セグメント間の 内部売上高					()	
計	3,382,355	1,751,156	489,272	5,622,784	()	5,622,784
営業費用	2,289,379	1,173,331	367,761	3,830,471	982,357	4,812,829
営業利益	1,092,975	577,825	121,511	1,792,313	(982,357)	809,955
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,682,060	338,932	294,389	2,315,382	4,491,594	6,806,977
減価償却費	61,153	10,223	4,168	75,545	57,157	132,703
資本的支出	44,004	4,439	1,573	50,017	40,992	91,009

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
管理

(3) その他事業..... eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は982,357千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,491,594千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,524,424	1,779,833	712,582	6,016,840		6,016,840
(2) セグメント間の 内部売上高					()	
計	3,524,424	1,779,833	712,582	6,016,840	()	6,016,840
営業費用	2,620,744	1,265,329	527,147	4,413,221	884,835	5,298,056
営業利益	903,679	514,503	185,435	1,603,619	(884,835)	718,784
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,767,697	447,725	307,778	2,523,200	4,599,054	7,122,254
減価償却費	59,300	8,172	10,196	77,669	43,506	121,175
資本的支出	32,325	5,268	7,482	45,076	3,556	48,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
管理

(3) その他事業.....eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,835千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,599,054千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有	兼任2人	山崎開発センター社屋の賃貸 1	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	8,400		
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸 2	大宮開発センターの賃借	23,298		
								駐車場の賃借	1,314		
	有限会社サイト	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸 2	東京オフィスの賃借		差入保証金	36,975
									40,232		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1: 賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。
- 2: 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	89,700	ネットワーク上で提供されるゲームソフト及びモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営	直接所有100%	兼任1人	主としてモバイルコンテンツ制作を当社委託	増資の引受 3	120,000		
								受託費の受取 1	202	売掛金	72
								立替金		未収金	929
	TOSE SOFTWARE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700千\$	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	直接所有100%	兼任2人	当社の委託により欧米ゲームソフト向け営業活動	外注費の支払 1	29,938	買掛金	118
関連会社	株式会社シンゲ	福岡県福岡市	10,000	ゲームソフト開発	なし	なし	資金の貸付及び経営指導	資金の貸付 2		短期貸付金	50,000
								利息の受取 2	1,250	その他流動負債	92
								経営指導料の受取 1	8,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1: 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2: 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3: 株式会社フォネックス・コミュニケーションズの増資の引受は、当社が株主割当増資を引き受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有	兼任2人	山崎開発センター社屋の賃貸 1	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	8,400		
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸 2	大宮開発センターの賃借	23,298	その他流動資産	2,038
								駐車場の賃借	876		
	有限会社サイト	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸 2	東京オフィスの賃借		差入保証金	36,975
									40,232	その他流動資産	3,520

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。
- 2：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	TOSE SOFTWARE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700千\$	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	直接所有 100%	兼任2人	当社の委託により欧米ゲームソフト向け営業活動	外注費の支払 1	46,722	買掛金	2,460
関連会社	株式会社シング	福岡県福岡市	10,000	ゲームソフト開発	なし	なし	資金の貸付及び経営指導	資金の貸付 2		短期貸付金	40,000
								利息の受取 2	1,222	その他流動負債	73
								経営指導料の受取 1	10,495	その他流動負債	796
								立替金		その他流動資産	213

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2：資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 事業税 16,646千円 関連事業投資損失 103,535千円 その他 26,896千円 繰延税金資産合計 147,078千円 (固定の部) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 75,481千円 繰越欠損金 139,348 貸倒引当金 24,043 その他 36,202 小計 275,075 評価性引当金 139,348 繰延税金資産合計 135,726 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,594 その他 25,474 繰延税金負債合計 27,069 繰延税金資産純額 108,657	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 事業税 7,308千円 その他 13,634千円 繰延税金資産合計 20,942千円 (固定の部) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 80,504千円 退職給付引当金 905 繰越欠損金 212,516 貸倒引当金 24,043 その他有価証券評価差額金 21,713 その他 36,202 小計 375,884 評価性引当金 281,194 繰延税金資産合計 94,689
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久差異項目 3.2% 住民税均等割 1.0% 持分法に伴う投資損益 0.1% 海外子会社に係る税率差異 2.0% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久差異項目 3.3% 住民税均等割 1.1% 持分法に伴う投資損益 0.4% 海外子会社に係る税率差異 0.1% 評価性引当金の増加 15.2% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,990	28,760	2,769
	(2) 債券	103,282	103,282	
	(3) その他	134,661	166,636	31,974
	小計	263,933	298,678	34,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	579,402	548,585	30,816
	小計	579,402	548,585	30,816
合計		843,336	847,263	3,927

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
337,485	31,933	

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,347
計	20,347

(注) 当連結会計年度において26百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債		103,282		
(2) その他 投資信託				126,829
計		103,282		126,829

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	270	580	310
	(2) 債券			
	(3) その他	137,242	163,067	25,825
	小計	137,512	163,647	26,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,764	27,100	8,664
	(2) 債券	251,477	248,485	2,991
	(3) その他	563,210	496,530	66,680
	小計	850,452	772,116	78,336
合計		987,964	935,763	52,201

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,101
計	29,101

4. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債	97,610	150,942		
(2) その他 投資信託				140,921
計	97,610	150,942		140,921

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。 連結子会社については、退職金制度はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。 連結子会社については、退職金制度はありません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">226,003千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">288,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,745千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	226,003千円	年金資産	288,748千円	前払年金費用	62,745千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,244千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">292,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	294,244千円	年金資産	292,014千円	退職給付引当金	2,229千円
退職給付債務	226,003千円												
年金資産	288,748千円												
前払年金費用	62,745千円												
退職給付債務	294,244千円												
年金資産	292,014千円												
退職給付引当金	2,229千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,674千円</td> </tr> </table>	勤務費用	5,674千円	退職給付費用合計	5,674千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,750千円</td> </tr> </table>	勤務費用	118,750千円	退職給付費用合計	118,750千円				
勤務費用	5,674千円												
退職給付費用合計	5,674千円												
勤務費用	118,750千円												
退職給付費用合計	118,750千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年8月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	33,100
権利確定	
権利行使	3,400
失効	700
未行使残	29,000

単価情報

	平成19年8月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,718
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数（注）	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されておられません。
対象勤務期間	定められておられません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年8月期
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	29,000
権利確定	
権利行使	1,100
失効	
未行使残	27,900

単価情報

	平成20年8月期
権利行使価格（円）	977
行使時平均株価（円）	1,166
公正な評価単価（付与日）（円）	

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	714円53銭	1株当たり純資産額	721円93銭
1株当たり当期純利益	51円26銭	1株当たり当期純利益	40円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,473,842	5,531,058
普通株式に係る純資産額(千円)	5,473,842	5,531,058
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	102	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,660	7,661

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益(千円)	392,619	306,757
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,619	306,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,659	7,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	11	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 (平成19年8月31日)		第29期 (平成20年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,255,292		1,806,014		550,721	
2 売掛金	1	294,286		348,507		54,221	
3 有価証券		22,839		119,755		96,915	
4 仕掛品		1,550,253		1,644,628		94,374	
5 前払費用		25,990		18,718		7,271	
6 繰延税金資産		147,078		20,942		126,136	
7 未収収益		2,597		3,036		439	
8 短期貸付金	1	104,212		120,000		15,787	
9 その他	1	52,300		16,452		35,848	
流動資産合計		3,454,852	49.9	4,098,056	57.1	643,203	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		732,240		736,551		4,311	
減価償却累計額		362,449	369,791	388,528	348,022	26,079	
(2) 構築物		1,758		1,758			
減価償却累計額		1,272	485	1,346	411	73	
(3) 船舶		59,039		59,039			
減価償却累計額		54,906	4,133	56,057	2,982	1,150	
(4) 車両運搬具		47,575		30,436		17,138	
減価償却累計額		23,404	24,170	20,113	10,323	3,291	
(5) 工具器具及び備品		355,929		354,929		1,000	
減価償却累計額		287,504	68,425	304,564	50,365	17,059	
(6) 土地			461,183		461,183		
有形固定資産合計			928,188		873,288	12.2	54,900
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			32,527		28,614	3,912	
(2) 電話加入権			2,065		2,065		
無形固定資産合計			34,592	0.5	30,679	0.4	3,912

区分	注記 番号	第28期 (平成19年8月31日)		第29期 (平成20年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			844,771		836,354		8,416
(2) 関係会社株式			317,406		291,909		25,496
(3) 出資金			80		80		
(4) 関係会社出資金			183,734		144,494		39,239
(5) 長期前払費用			71,808		7,804		64,003
(6) 繰延税金資産			253,050		94,169		158,880
(7) 投資不動産		410,175		410,788		613	
減価償却累計額		22,479	387,695	27,792	382,995	5,313	4,699
(8) 差入保証金			78,060		96,181		18,121
(9) 保険積立金			282,871		314,574		31,702
(10) 関係会社長期貸付金			300,000				300,000
(11) その他			68,220		75,044		6,824
(12) 貸倒引当金			276,128		74,365		201,763
投資その他の資産合計			2,511,569	36.2	2,169,244	30.3	342,325
固定資産合計			3,474,350	50.1	3,073,211	42.9	401,138
資産合計			6,929,202	100.0	7,171,267	100.0	242,065

区分	注記 番号	第28期 (平成19年8月31日)		第29期 (平成20年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	1	75,896		72,476		3,420	
2		62,770		42,725		20,044	
3		80,855		101,757		20,902	
4		192,000		64,500		127,500	
5		31,857		40,650		8,793	
6		432,257		869,889		437,632	
7		33,154		36,387		3,233	
8		21,730		23,500		1,770	
9		16,738		11,844		4,894	
流動負債合計		947,260	13.7	1,263,732	17.6	316,471	
固定負債							
1		185,914		198,286		12,371	
2				2,229		2,229	
3		42,609		40,166		2,443	
固定負債合計		228,524	3.3	240,681	3.4	12,157	
負債合計		1,175,784	17.0	1,504,413	21.0	328,629	
(純資産の部)							
株主資本							
1		967,000	14.0	967,000	13.5		
2							
(1)		1,313,184		1,313,184			
資本剰余金合計		1,313,184	18.9	1,313,184	18.3		
3							
(1)		72,694		72,694			
(2)		3,035,000		3,158,482		123,482	
(3)		539,001		360,806		178,195	
利益剰余金合計		3,646,695	52.6	3,591,982	50.0	54,713	
4		175,796	2.5	174,306	2.4	1,489	
株主資本合計		5,751,084	83.0	5,697,861	79.4	53,223	
評価・換算差額等							
1		2,333	0.0	31,007	0.4	33,340	
評価・換算差額等合計		2,333	0.0	31,007	0.4	33,340	
純資産合計		5,753,417	83.0	5,666,853	79.0	86,563	
負債純資産合計		6,929,202	100.0	7,171,267	100.0	242,065	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			5,243,200	100.0		5,531,775	100.0	288,574
売上原価								
1 当期製品開発原価	1		3,578,270	68.2		4,039,960	73.0	461,690
売上総利益			1,664,929	31.8		1,491,814	27.0	173,115
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		29,670			24,384		5,285	
2 役員報酬		122,145			128,746		6,601	
3 給料手当		80,993			103,752		22,759	
4 賞与		32,370			33,112		741	
5 役員賞与引当金繰入額		21,730			23,500		1,770	
6 役員退職慰勞引当金繰入額		12,224			12,371		147	
7 法定福利費		40,677			50,077		9,400	
8 福利厚生費		26,066			32,614		6,548	
9 退職給付費用		593			15,310		14,716	
10 採用費		12,748			11,405		1,342	
11 交際費		26,226			28,148		1,921	
12 旅費交通費		22,543			13,881		8,661	
13 修繕費		6,173			3,767		2,405	
14 租税公課		34,013			32,250		1,762	
15 減価償却費		34,784			31,766		3,017	
16 通信費		7,136			7,396		259	
17 支払保険料		2,085			2,131		46	
18 支払手数料		59,157			70,780		11,623	
19 消耗品費		7,878			4,922		2,955	
20 研究開発費	1	114			61		52	
21 貸倒引当金繰入額					7,870		7,870	
22 雑費		24,142	603,475	11.5	25,252	663,507	12.0	1,109
営業利益			1,061,454	20.3		828,306	15.0	233,147

区分	注記 番号	第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益									
1 受取利息		18,828			20,542		1,713		
2 受取配当金		46,117			27,528		18,588		
3 有価証券売却益		31,933					31,933		
4 不動産賃貸収入		57,277			47,848		9,428		
5 雑収入		5,002	159,159	3.0	7,782	103,702	1.9	2,780	55,457
営業外費用									
1 為替差損		1,592			5,874		4,281		
2 不動産賃貸費用		30,651			30,731		79		
3 貸倒引当金繰入額					274		274		
4 雑損失			32,244	0.6	143	37,023	0.7	143	4,778
経常利益			1,188,369	22.7		894,985	16.2		293,383
特別利益									
1 固定資産売却益	2	416	416	0.0	2,752	2,752	0.0	2,335	2,335
特別損失									
1 固定資産除却損	3	3,001			3,141		139		
2 子会社出資金評価損		150,096			69,239		80,857		
3 子会社株式評価損		195,105			68,621		126,484		
4 貸倒引当金繰入額		209,908					209,908		
5 投資有価証券評価損		26,417	584,530	11.2		141,002	2.5	26,417	443,527
税引前当期純利益			604,256	11.5		756,735	13.7		152,479
法人税、住民税 及び事業税		424,425			311,310		113,114		
法人税等調整額		153,963	270,462	5.1	307,805	619,116	11.2	461,769	348,654
当期純利益			333,794	6.4		137,619	2.5		196,175

(3) 株主資本等変動計算書

第28期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	2,720,000	714,198	180,457	5,606,620	16,377	5,622,997
事業年度中の変動額									
積立金の積立				315,000	315,000				
剰余金の配当					191,470		191,470		191,470
当期純利益					333,794		333,794		333,794
自己株式の取得						1,181	1,181		1,181
自己株式の処分						5,842	3,321		3,321
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								14,044	14,044
事業年度中の変動額合計 (千円)				315,000	175,197	4,661	144,463	14,044	130,419
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,035,000	539,001	175,796	5,751,084	2,333	5,753,417

第29期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,035,000	539,001	175,796	5,751,084	2,333	5,753,417
事業年度中の変動額									
積立金の積立				123,482	123,482				
剰余金の配当					191,518		191,518		191,518
当期純利益					137,619		137,619		137,619
自己株式の取得						398	398		398
自己株式の処分						1,888	1,074		1,074
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								33,340	33,340
事業年度中の変動額合計 (千円)				123,482	178,195	1,489	53,223	33,340	86,563
平成20年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,158,482	360,806	174,306	5,697,861	31,007	5,666,853

項目	第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>(4) 投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は42年であります。</p>	<p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>

項目	第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末は、退職給付引当金が計上されておらず、前払年金費用が計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、翌事業年度に26百万円の特別利益を計上する予定であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成19年8月31日)	第29期 (平成20年8月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収金)</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,218千円</td> </tr> </table>	売掛金	72千円	短期貸付金	50,000千円	その他(未収金)	2,145千円	買掛金	19,218千円	<p>1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収金)</td> <td style="text-align: right;">6,302千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,885千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,793千円	短期貸付金	120,000千円	その他(未収金)	6,302千円	買掛金	17,885千円
売掛金	72千円																
短期貸付金	50,000千円																
その他(未収金)	2,145千円																
買掛金	19,218千円																
売掛金	1,793千円																
短期貸付金	120,000千円																
その他(未収金)	6,302千円																
買掛金	17,885千円																

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)						
<p>1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費は2,673千円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費は3,115千円であります。</p>						
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	416千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,752千円		
車両運搬具	416千円						
車両運搬具	2,752千円						
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,001千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,861千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	280千円	ソフトウェア	2,861千円
工具器具及び備品	3,001千円						
工具器具及び備品	280千円						
ソフトウェア	2,861千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	104,989	720	3,400	102,309
合計	104,989	720	3,400	102,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

第29期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	102,309	360	1,100	101,569
合計	102,309	360	1,100	101,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

(有価証券関係)

第28期(平成19年8月31日)及び第29期(平成20年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成19年8月31日)		第29期 (平成20年8月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
	流動の部		流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	事業税	事業税	7,308千円
	子会社株式評価損	貸倒引当金	3,306
	貸倒引当金	その他	10,327
	その他	繰延税金資産合計	20,942
	繰延税金資産合計	147,078	
	固定の部		固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	80,504千円
	関係会社出資金評価損	子会社出資金評価損	172,504
	貸倒引当金	関係会社出資金評価損	57,566
	その他	貸倒引当金	24,043
	繰延税金資産合計	その他	28,594
	280,120	繰延税金資産小計	363,213
	繰延税金負債	評価性引当金額	269,043
	その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計	94,169
	その他		
	繰延税金負債の合計		
	27,069		
	繰延税金資産純額		
	253,050		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.6%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
	3.8%	住民税均等割	1.1%
	住民税均等割	評価性引当金の増加	35.6%
	1.2%	その他	1.0%
	その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%
	0.7%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.9%		

(1 株当たり情報)

第28期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		第29期 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
1株当たり純資産額	751円03銭	1株当たり純資産額	739円66銭
1株当たり当期純利益	43円58銭	1株当たり当期純利益	17円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円96銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第28期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	第29期 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,753,417	5,666,853
普通株式に係る純資産額(千円)	5,753,417	5,666,853
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,663
普通株式の自己株式(千株)	102	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,660	7,661

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第28期 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	第29期 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
当期純利益(千円)	333,794	137,619
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,794	137,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,659	7,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	11	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

6 その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の移動

・新任予定取締役

取締役 経営管理本部長兼 渡辺 康人 (現 経営管理本部長兼
経営企画部長 執行役員兼務 経営企画部長 執行役員兼務)

・退任予定取締役

取締役 社長室長 近藤 慎

異動予定日

平成20年11月27日

(2) 開発・受注及び販売の状況

開発実績

開発実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりです。

第28期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,919,065	124.3
モバイル・インターネット開発事業	1,043,722	113.1
その他事業	460,051	71.8
合計	4,422,839	113.1

第29期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,970,649	101.8
モバイル・インターネット開発事業	1,089,817	104.4
その他事業	668,141	145.2
合計	4,728,608	106.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 モバイル・インターネット開発事業及びその他事業には、運營業務に係る売上高が含まれております。

受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

第28期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,930,016	96.2	2,059,300	93.6
モバイル・インターネット開発事業	598,637	63.2	213,090	111.0
その他事業	698,663	131.4	413,750	240.5
合計	4,227,316	93.4	2,686,140	104.8

第29期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,432,418	83.0	1,533,624	74.5
モバイル・インターネット開発事業	983,415	164.3	114,227	53.6
その他事業	516,418	73.9	254,071	61.4
合計	3,932,251	93.0	1,901,922	70.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

第28期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	3,382,355	129.1
モバイル・インターネット開発事業	1,751,156	111.8
その他事業	489,272	67.9
合計	5,622,784	114.6

第29期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	3,524,424	104.2
モバイル・インターネット開発事業	1,779,833	101.6
その他事業	712,582	145.6
合計	6,016,840	107.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。